

一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター  
平成 27 年度事業計画書  
(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

## I 事業活動方針

当サービスセンターは、中小企業に働く勤労者及び事業主の健康でゆとりある生活の実現と勤労者福祉の総合的な推進を図るとともに、中小企業の振興及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、昭和 52 年 12 月に市中小企業勤労者共済会として設立されて以来、平成 8 年の財団法人化を経て、平成 25 年 4 月 1 日から、一般財団法人として再出発をいたしました。今後ともより公益性を高め、市内及び近郊市町の勤労者福祉の充実と地域の振興・発展に向けて取り組んでまいります。

重要事項である会員の拡大につきましては、27 年 1 月 1 日現在の会員数は、709 事業所、4,027 人となっております。政府の「地方創生」事業や、ほぼ 1 年後となる「いわて国体冬季大会」、その半年後の「いわて国体本大会」に向けての経済活動の活発化など期待すべきものはあるとは言え、平成 26 年 4 月からの消費税増税や円安による生活関連品の値上げなどの影響により、地方経済は一層景気回復の実感に乏しいものがありますが、5,000 人の達成に向けて、未加入事業所の訪問をはじめ、役職員及び会員事業所の皆様のご協力を頂きながら会員拡大に最大限の努力を払ってまいります。

また、平成 25 年度に設定した愛称(アスピーク)に加え、平成 26 年度に決定したイメージキャラクターをより効果的に活用しながら、サービスセンター事業の知名度を高め、新聞折込みチラシやダイレクトメールの送付、ラジオ CM 等を利用した広報活動に取り組んでまいります。

また、会員が退会後も会員として留まり、安心して当サービスセンター事業を利用できるよう、平成 26 年度からは、これまでの一般会員に加え、特別会員及び賛助会員の個人会員制を実施しているところですが、平成 27 年度からは会員資格年齢をこれまでの 70 歳から 80 歳までに引上げることにより、サービスメニューの質的向上を図りながら会員数の維持にも寄与するよう努めてまいります。

中小企業を取り巻く環境は厳しい状況にあるなか、総合的な福利厚生事業を提供する当サービスセンターの果たす役割は、重要さを増しているものと認識しており、会員のニーズに沿ったサービスの提供を行うとともに、健全な経営のための自立化、効率化を基本とした事業運営に努め、各種事業の実施、予算の執行に際しましては、より一層の効果的、効率的な運営に努めてまいります。

## II 事業内容

事業対象者は、会員の種別(一般会員、特別会員、賛助会員)により内容が異なる。会員とは全ての会員を指し、一般会員及び特別会員を一般会員等と表記する

会 員		
一般会員	特別会員	賛助会員
一 般 会 員 等		

## 1 在職中等の生活安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の生活安定や財産形成に寄与する一環として、次の事業等を行う。

### (1) 共済事業

一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会を引受保険団体とする自治体提携慶弔共済保険を契約し、会員とその家族等を対象に、祝金・餞別金・見舞金・弔慰金を支給する。～給付内容は別表のとおり

### (2) 団体割引保険制度の紹介

団体契約により、会員とその家族が割安の保険料で加入できる団体医療保険について紹介する。

### (3) 生活資金融資制度の紹介

生活の安定に資する東北労働金庫や市の生活資金、教育資金、住宅リフォーム資金、マイカー購入資金等の融資制度について紹介する。

## 2 健康の増進に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業勤労者の自発的な健康管理意識の向上に資するため、健康診断助成制度のPRを行うとともに、会員が受診した場合に助成する次の事業を行う。

### (1) 人間ドック受診助成事業

人間ドック及び生活習慣病予防検診を受けた場合、1人年1回を限度に受診料の2分の1、5,000円を限度に経費助成を行う。

### (2) 遺伝子検査受診助成事業

遺伝子検査を受けた場合、1人1回を限度に、1人5,000円の定額助成を行う。

## 3 老後生活の安定に関する事業

一般会員等を対象に、中小企業で働く従業員のための外部積立型の退職金制度である「中小企業退職金共済制度」、中小企業の経営者や役員等のための退職金制度となる「小規模企業共済制度」について、センターニュースに掲載し制度の紹介を行うとともに、事務所に資料を設置し、提供する。加入の受付事務も行い、制度の普及や加入促進を図る。

また、広く勤労者等に退職準備に関する研修会開催の案内を行うなど、退職後の生活安定に向けた支援を行う。

## 4 自己啓発及び余暇活動に係る事業

中小企業勤労者の豊かで潤いのある生活づくりに寄与するため、自己啓発に対する支援を行うとともに、余暇活動や文化・教養活動等への支援による勤労者相互の親睦と元気回復を図るなど、充実した福利厚生サービスを提供する。

## (1) 自己啓発事業

一般会員等を対象に、生涯学習など自己啓発の取組みを助長のため、講演会開催の案内や各種講座資料の窓口設置など、各種情報の提供を行う。会員が受講する場合には、受講料の助成を行う。

### ア) パソコン研修受講助成

岩手ソフトウェアセンターの主催する研修を受講する場合、受講料の20%、5,000円を限度に補助する。

### イ) NHK学園通信講座受講助成

NHK学園通信講座を受講する場合、受講料の一部補助として1講座につき6,000円を補助する。

### ウ) 放送大学岩手地域センター入学助成

放送大学岩手地域センターに入学し、視聴学習する場合、入学料の一部補助として、履修科目数に応じて2,500円～9,000円を補助する。

### エ) 学校法人産業能率大学通信教育受講助成

産業能率大学通信教育講座を受講する場合、一部の講座について受講料の一部を補助する。

## (2) 余暇活動援助事業

余暇活動の助長のため、一人でも多くの会員が楽しめるような事業を行うとともに、会員以外の勤労者も対象とした企画事業の実施や観覧・鑑賞事業等を行い、余暇時間の充実や多様な活動を支援する。

会員に対しては、指定余暇施設等のチケット割引販売や利用助成を行う。また、センターニュースやH・Pの掲載、各種パンフレットの窓口設置等により、広く情報提供する。

### ア) 企画事業

当センターの自主事業として会員及び会員以外の勤労者も対象にした講演会や家庭菜園用畑貸出し、テニス体験教室、無農薬野菜の宅配などの企画事業を実施するほか、市・関係団体が主催する地域まちづくり事業等への参加協力や助成を行う。

### イ) 助成事業

#### <宿泊保養施設利用助成>

一般会員等を対象に、年3回を限度に1回につき2,000円並びにその家族に1人につき1,000円の宿泊助成券を交付する。

賛助会員を対象に、年1回を限度に2,000円並びにその家族に1人につき1,000円の宿泊助成券を交付する。

#### <日帰り保養施設利用助成>

日帰り温泉等の契約施設のチケット割引販売を行う。

#### <観覧・鑑賞助成>

映画、演劇など各種観覧・鑑賞チケットの割引販売を行うとともに、会員以外の勤労者に対しても観劇・コンサートチケットを提供する。

<レクリエーション施設利用助成>

動物園やプール、スキー・スケート場などのレジャー施設やスポーツ施設を指定・契約し、利用チケットの割引販売を行う。

<バスカード等購入助成>

バスカード、クオカードを割引販売する。

<余暇活動援助事業（割引指定店事業）>

冠婚葬祭施設やレジャー施設、スポーツ施設、日帰入浴施設、飲食店等生活サービス全般と割引指定店の契約を結び、割引料金で利用できる事業を行う。

## 5 会員拡大に関する事業

安定した経営基盤の確保とスケーリメリットにより、1人でも多くの中小企業勤労者が充実した勤労者福祉事業のサービスが受けられるよう、加入促進員による未加入事業所訪問、既存会員への紹介依頼、市内及び周辺町村への新聞折込みチラシ・ダイレクトメールの送付、市H・P掲載、ラジオCM等による加入促進活動を行う。

## 6 情報提供に関する事業

会員への各種実施事業の参加促進並びに会員以外の勤労者等への事業内容や加入方法等の情報提供により、1人でも多くの中小企業勤労者が総合的な福利厚生サービスが受けられるように、サービスセンターニュースやガイドブック、H・P、モバイル等により、最新の情報を提供する。

センターニュース及びガイドブックの配布は、会員事業所及び個人会員に送付するとともに、サービスセンター事務所窓口での配布、さらには未加入事業所へのガイドブック送付等により、広く事業の周知を図る。

## 7 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

### (1) 公益に関する事業

盛岡市が行う勤労者福祉増進事業への参加・協力、関係団体の講演会・イベントなど勤労者事業のPR等の支援を推進し、地域の活性化や公益性の増大に寄与する。

### (2) 共同購入事業の拡大

全福センターとの連携により日常生活用品や特産品の割引価格による提供や「全福ネット入院あんしん保険」の紹介などサービス内容の充実を図る。

※ 別表1を省略

平成27年度一般財団法人盛岡市勤労者福祉サービスセンター収支予算書

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:円)

科目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
① 経常収益				
基本財産運用収益	( 31,000 )	( 29,000 )	( 2,000 )	
基本財産利息収益	31,000	29,000	2,000	基本財産運用収入
特定資産運用収益	( 15,000 )	( 15,000 )	( 0 )	
特定資産運用収益	15,000	15,000	0	事業準備積立金運用収入
受取入会金	( 134,000 )	( 134,000 )	( 0 )	
受取入会金	134,000	134,000	0	670人×200円
受取会費	( 36,596,000 )	( 36,596,000 )	( 0 )	
正会員会費	36,380,000	36,380,000	0	4,330人×700円×12ヶ月
特別会員会費	126,000	126,000	0	15人×8400円
賛助会員会費	90,000	90,000	0	15人×6000円
共済金収益	( 15,100,000 )	( 15,100,000 )	( 0 )	
共済金収益	12,000,000	12,000,000	0	共済給付金収入
手数料収益	600,000	600,000	0	共済事務手数料
精算金収益	2,500,000	2,500,000	0	共済掛金割戻精算金
事業収益	( 25,700,000 )	( 25,700,000 )	( 0 )	
企画・事業負担金収益	2,050,000	2,050,000	0	企画事業参加負担金
助成事業負担金収益	23,650,000	23,650,000	0	助成事業参加負担金
受取補助金等	( 9,700,000 )	( 10,800,000 )	( △ 1,100,000 )	
地方公共団体補助金	9,700,000	10,800,000	△ 1,100,000	盛岡市補助金
雑収益	( 1,110,000 )	( 1,060,000 )	( 50,000 )	
受取利息収益	10,000	10,000	0	預金利息等
手数料収益	400,000	400,000	0	常備薬等斡旋手数料
広告料収益	700,000	650,000	50,000	ニュース等掲載広告料
事業準備積立金取崩収益	( 1,100,000 )	( 0 )	( 1,100,000 )	
事業準備積立金取崩収益	1,100,000	0	1,100,000	事業準備積立金取崩収入
経常収益計	89,486,000	89,434,000	52,000	
② 経常費用				
事業費	( 81,467,624 )	( 81,659,624 )	( △ 192,000 )	
役員報酬	1,332,000	1,332,000	0	役員給与
給与	4,036,000	3,924,000	112,000	職員給与
報酬	1,794,000	1,794,000	0	加入促進員報酬・歩合給
諸手当	918,000	906,000	12,000	時間外手当等
賞与	1,234,000	1,199,000	35,000	期末・勤勉手当等
賃金	1,800,000	1,716,000	84,000	パート賃金
福利厚生費	1,781,000	1,720,000	61,000	社会保険料等
旅費交通費	12,000	12,000	0	事業打合せ、従事旅費
通信運搬費	2,104,000	2,155,000	△ 51,000	電話代、ニュース送料等
消耗品費	14,000	15,000	△ 1,000	事務消耗品
修繕費	200,000	216,000	△ 16,000	軽自動車等修理費、車検料
印刷製本費	2,728,000	2,729,000	△ 1,000	センターニュース等諸用紙印刷
燃料費	216,000	216,000	0	ガソリン代
光熱水費	150,000	167,000	△ 17,000	光熱水費
賃借料	1,682,000	1,270,000	412,000	会議室賃借料
租税公課	20,000	9,000	11,000	印紙代等
雑役務費	661,000	645,000	16,000	会計委託料、パソコン保守料
保険料	100,000	107,000	△ 7,000	軽自動車等保険料
共済掛金	15,377,000	15,945,000	△ 568,000	共済掛金
共済給付金	12,000,000	12,000,000	0	共済給付金
企画事業費	2,400,000	2,400,000	0	農園貸出等自主事業、会員サポート事業
助成事業費	28,882,000	28,882,000	0	日帰入浴券、観劇チケット等への助成
渉外費	21,000	21,000	0	慶弔費
備品費	47,000	67,000	△ 20,000	備品購入費
手数料	305,000	311,000	△ 6,000	振込手数料等
広告料	1,589,000	1,837,000	△ 248,000	メディア広告料
減価償却費	64,624	64,624	0	減価償却費

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増減	附記
管理費	( 8,090,180 )	( 7,846,180 )	( 244,000 )	
役員報酬	1,998,000	1,998,000	0	役員給与
給与	1,009,000	981,000	28,000	職員給与
諸手当	230,000	227,000	3,000	時間外手当等
賞与	309,000	300,000	9,000	期末、勤勉手当等
福利厚生費	878,000	847,000	31,000	社会保険料等
会議費	172,000	172,000	0	役員会会議費
報償費	225,000	305,000	△ 80,000	紹介・入会キャンペーン粗品代
旅費交通費	227,000	227,000	0	全福センター諸会議、研修旅費
消耗品費	197,000	197,000	0	事務消耗品
印刷製本費	559,000	559,000	0	ガイドブック、折込みチラシ等印刷
光熱水費	82,000	82,000	0	光熱水費
通信運搬費	600,000	608,000	△ 8,000	折込みチラシ、DM送料
賃借料	756,000	570,000	186,000	コピー機賃借料
雑役務費	221,000	215,000	6,000	会計委託料、パソコン保守料等
租税公課	67,000	28,000	39,000	市・県民税 印紙代等
負担金	110,000	100,000	10,000	全福センター会費等負担金
食糧費	30,000	30,000	0	諸会議等お茶代
渉外費	10,000	10,000	0	慶弔費
備品費	53,000	33,000	20,000	備品購入費
手数料	350,000	350,000	0	振込手数料等
減価償却費	7,180	7,180	0	減価償却費
経常費用計	89,557,804	89,505,804	52,000	
当期経常増減額	△ 71,804	△ 71,804	0	
2 経常外増減の部				
①経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
②経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 71,804	△ 71,804	0	
一般正味財産期首残高	52,133,036	54,522,946	△ 2,389,910	
一般正味財産期末残高	52,061,232	54,451,142	△ 2,389,910	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	100,000,000	100,000,000	0	
指定正味財産期末残高	100,000,000	100,000,000	0	
III 正味財産期末残高	152,061,232	154,451,142	△ 2,389,910	

収支予算書内訳表(損益ベース)  
 一般財団法人 盛岡市勤労者福祉サービスセンター  
 自平成27年4月 1日  
 至平成28年3月31日

(単位:円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
	継続1	他1		
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	0	0	31,000	31,000
基本財産利息収益	0	0	31,000	31,000
特定資産運用益	0	0	15,000	15,000
特定資産運用収益	0	0	15,000	15,000
受取入会金	0	0	134,000	134,000
入会金収入	0	0	134,000	134,000
受取会費	10,326,000	15,945,000	10,325,000	36,596,000
正会員会費収入	10,326,000	15,729,000	10,325,000	36,380,000
特別会員会費収入	0	126,000	0	126,000
賛助会員会費収入	0	90,000	0	90,000
事業収益	25,700,000	15,100,000	0	40,800,000
共済金等収益	0	12,000,000	0	12,000,000
手数料収益	0	600,000	0	600,000
精算金等収益		2,500,000	0	2,500,000
企画・助成事業負担金収益	25,700,000	0	0	25,700,000
受取補助金等	4,850,000	1,617,000	3,233,000	9,700,000
盛岡市補助金収入	4,850,000	1,617,000	3,233,000	9,700,000
雑収益	0	0	1,110,000	1,110,000
雑収入	0	0	1,110,000	1,110,000
事業準備積立金取崩収益	0	0	1,100,000	1,100,000
事業準備積立金取崩収益	0	0	1,100,000	1,100,000
<b>経常収益計</b>	<b>40,876,000</b>	<b>32,662,000</b>	<b>15,948,000</b>	<b>89,486,000</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費・管理費</b>	<b>49,965,444</b>	<b>31,538,180</b>	<b>8,054,180</b>	<b>89,557,804</b>
役員報酬	1,166,000	166,000	1,998,000	3,330,000
給料	2,926,000	1,110,000	1,009,000	5,045,000
報酬	1,794,000	0	0	1,794,000
諸手当	666,000	252,000	230,000	1,148,000
賞与	895,000	339,000	309,000	1,543,000
賃金	1,800,000	0	0	1,800,000
福利厚生費	1,330,000	452,000	877,000	2,659,000
旅費交通費	12,000	0	227,000	239,000
通信運搬費	1,812,000	297,000	595,000	2,704,000
消耗品費	11,000	4,000	196,000	211,000
修繕費	200,000	0	0	200,000

印刷製本費	2,630,000	98,000	559,000	3,287,000
燃料費	216,000	0	0	216,000
光熱水料費	116,000	39,000	77,000	232,000
賃借料	1,243,000	439,000	756,000	2,438,000
租税公課	20,000	0	67,000	87,000
雑役務費	485,000	177,000	220,000	882,000
保険料	100,000	0	0	100,000
共済掛金	0	15,377,000	0	15,377,000
共済給付金	0	12,000,000	0	12,000,000
企画事業費	2,400,000	0	0	2,400,000
助成事業費	28,882,000	0	0	28,882,000
渉外費	16,000	5,000	10,000	31,000
備品費	50,000	17,000	33,000	100,000
手数料	26,000	282,000	347,000	655,000
広告費	1,112,000	477,000	0	1,589,000
会議費	0	0	172,000	172,000
報償費	0	0	225,000	225,000
負担金	0	0	110,000	110,000
食糧費	0	0	30,000	30,000
減価償却費	57,444	7,180	7,180	71,804
	0	0		0
<b>経常費用計</b>	<b>49,965,444</b>	<b>31,538,180</b>	<b>8,054,180</b>	<b>89,557,804</b>
当期経常増減額	△ 9,089,444	1,123,820	7,893,820	△ 71,804
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
中科目別記載				0
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△ 9,089,444	1,123,820	7,893,820	△ 71,804
一般正味財産期首残高	12,075,920	2,000,000	38,057,116	52,133,036
一般正味財産期末残高	2,986,476	3,123,820	45,950,936	52,061,232
II 指定正味財産増減の部				
受取補助金等				0
.....				0
一般正味財産への振替額				0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高			100,000,000	100,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	100,000,000	100,000,000
III 正味財産期末残高	2,986,476	3,123,820	145,950,936	152,061,232